

転作制度廃止に伴う 面積配分は

質問 平成30年から米の生産調整が廃止され、生産者の判断で米が自由に作れるようになる。県は30年から5カ年間の米政策方針を決定した。これに基づき、市では農業再生協議会で主食用米生産目安を示した。29年と比較し、面積でいくらずに増えるか。また現時点で増やせる見込みは。

市長 奥州市全体で619ヘクタール増え、JA岩手ふるさととは422ヘクタール、JA岩手江刺は196ヘクタール増の生産目安となる。米卸の引き合いも強いので、増面積の作付けを達成するよう取り組んでいきたい。31年産以降も県、市は5年間同じ方針なので、全国的な実需動向等を見ながら対応していきたい。



特選江刺金札米

職員の第2次定員 適正化計画の見直しは

質問 第2次定員適正化計画は平成25年度から32年度までの8年間であるが、5年が経過し、住民ニーズの多様化、I・L・C誘致、認定こども園等新規業務も増え、人員不足の感は否めない。計画の見直しをすべきだ。

市長 計画は一般事務職、土木、建築技師は退職者の3分の1採用、保健師、栄養士は3分の2採用、保育士は必要数採用となっている。30年度は中途退職者の関係で4名多く採用している。業務量に応じて柔軟に対応していくが、基本的には第2次定員適正化計画の見直しはしない考えである。



佐藤 郁夫 議員(市民クラブ)

行政区の世帯数のバラツキ

質問 行政区は、町内会と同じ区域をなしている。特に水沢を見ると世帯数にバラツキがあり、行政区の運営上の視点からも、また町内会の運営上からも検討すべきと思うが。

市長 行政事務の円滑な運営を図るため、市内に33の行政区を設置している。一行政区当たりの世帯数の平均は、水沢で206世帯、江刺で115世帯、前沢で91世帯、胆沢で103世帯、衣川で45世帯となっている。また、世帯数で最も多い行政区は635世帯、最も少ない行政区は8世帯で、大きな格差があるが、市において明確な基準は定めていない。

質問 333行政区があるということは、333人の区長がいることは、「行革」の対象にして、検討すべきであると思うが。

市長 合併時の協定項目として「行政区の区域及び名称については、現行のまま引き継ぐ」ことを決している。現状では、地域の要望があった場合、分割や再編等の対応をしている。

質問 貴重な教育施設・歴史的所産の保存
旧岩谷堂小学校の跡地



千葉 悟郎 議員(市民クラブ)

質問 胆沢開拓の祖「後藤寿庵」と親交を持つ「ガルバリヨ神父」が隠れた「洪民鉞山」(金・銀等を採掘、胆沢若柳の奥地)を調査し、保存すべきと考え、その取り組みについて聞きたい。



旧岩谷堂小学校跡地にある天体観測室

教育委員長 活用を模索した経過はあったが、実現には至らなかった。今後どのように活用すべきかも含めて検討する。